

補助金公募実施結果

令和6年3月1日

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課

事業名：令和6年度「中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費（地域エネルギー利用最適化取組支援事業）」

（採択事業者）

事業者名	法人番号	提案価格
一般社団法人環境共創 イニシアチブ	1010005016502	436,324,000

（提案事業者名）※五十音順

①一般社団法人環境共創イニシアチブ

（審査委員属性）

研究機関職員

大学教授

コンサルタント

※審査委員の属性と下記にある委員の順番は対応していない

（採点結果）

提案事業者名	委員A	委員B	委員C	合計
一般社団法人環境共創 イニシアチブ	78	101	96	275

提案事業者名	応募資格	事業内容	事業実施体制	事業実施計画	事業費	業務管理費	貸上げ・ワークラ イフバランス	合計
一般社団法人環境共創 イニシアチブ	適	93	115	14	13	40	0	275

（評価コメント）

提案事業者名	コメント
一般社団法人環境共創 イニシアチブ	<p>・都道府県との政策連携や地域金融機関との広報連携など本補助事業の普及に向けた地道な活動を実践されている点が良い。診断事業が複数あり、利用する側からすると一見してわかりにくいため、これらの地域連携先と共に経営相談から省エネ相談、そして具体的な現状把握のための省エネ診断という流れを広報上わかりやすくするだけではなく、実際の支援の流れとして確立していくことを期待したい。</p> <p>・謝金は、世の中の平均的な賃金水準をベースとしているとのことだが、多方面多世代の専門家の参画を促すためには、診断事業やコンサルティング事業の業界水準を加味することも必要かもしれない。</p> <p>・診断業務の質の均一化に向けては、診断時のチェック視点の標準化や計測器等の貸し出しなどのサポートも充実されることが望ましい。</p> <p>・これまでに同種の事業を担当した豊富な経験に基づき、効果的に事業を実施できる体制が整っていると判断する。中小企業等からの多様な省エネ相談等に対応できる相談窓口である省エネお助け隊を全国47都道府県の各地に設置し、省エネお助け隊の実施する省エネ診断の効率化と均質化が測れるよう、支援ツールの開発や情報提供、講習会開催などの対策を実施してきており、継続的な改善のための取り組みがなされている。診断希望者の申請書の作成においても効率化が図られている。</p> <p>・十分な知見を要していると共に、現在実施中の事業とも連携させ、応募者に寄り添いながら事業支援を遂行する姿勢は評価に値する。また、広報戦略や診断士確保については貸上げの検討なども考慮されており、具体的な提案となっており評価できる。</p>